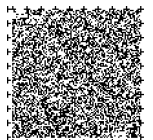
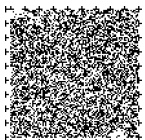




福生市の介護保険事業を取り巻く状況





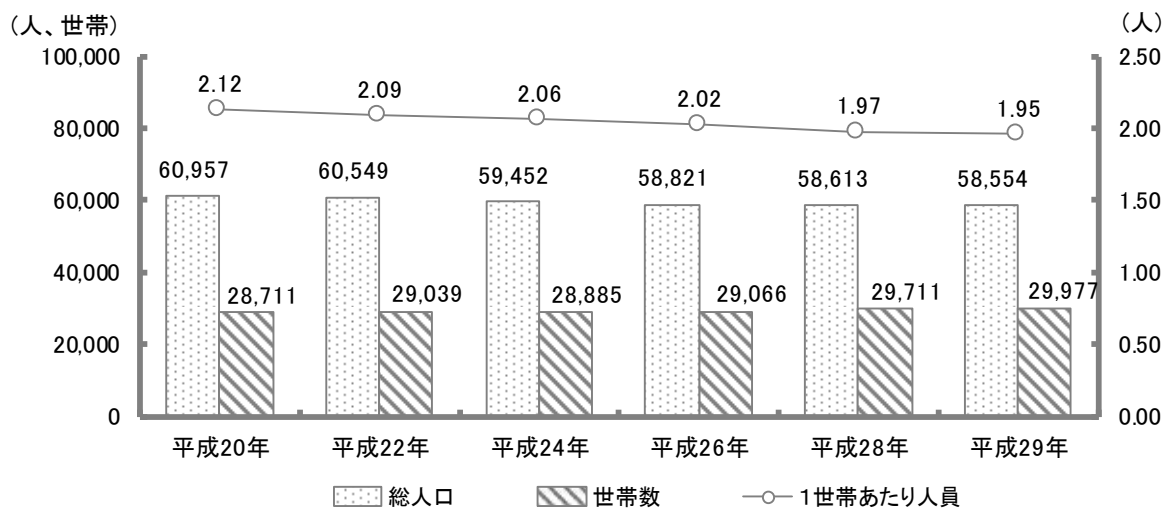
1 / 高齢者の現状

(1) 総人口と世帯数

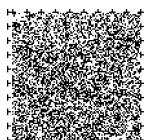
福生市の総人口は減少傾向が続いています。平成24年には6万人を下回り、平成29年1月1日現在58,554人となっていますが、世帯数は増加傾向で29,977世帯となっており、1世帯あたりの人員は1.95人と減少傾向となっています。

【総人口と世帯数の推移】

区分	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成29年
0～39歳	28,739人	27,438人	25,708人	24,443人	23,719人	23,537人
40～64歳	21,190人	21,279人	21,472人	21,075人	20,683人	20,510人
65歳以上	11,028人	11,832人	12,272人	13,303人	14,211人	14,507人
総人口	60,957人	60,549人	59,452人	58,821人	58,613人	58,554人
世帯数	28,711世帯	29,039世帯	28,885世帯	29,066世帯	29,711世帯	29,977世帯



資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

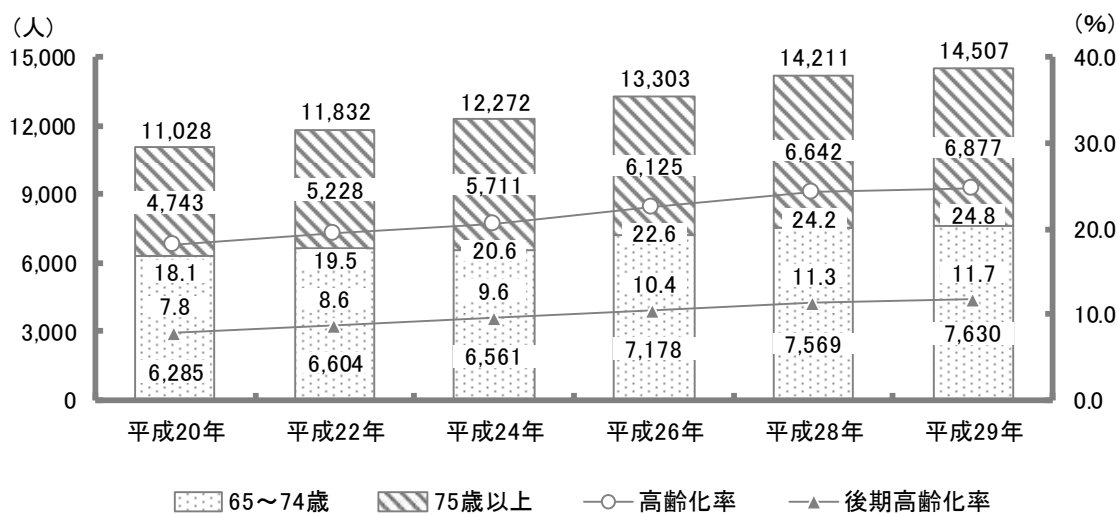


(2) 高齢者人口の推移

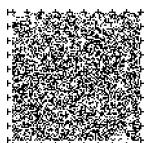
高齢者人口は年々増加傾向にあり、平成 29 年 1 月 1 日現在では 14,507 人、高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 24.8%、後期高齢化率（総人口に占める 75 歳以上人口の割合）は 11.7%となっています。

【高齢者人口の推移】

区分	平成 20 年	平成 22 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 29 年
65～74 歳	6,285 人	6,604 人	6,561 人	7,178 人	7,569 人	7,630 人
75 歳以上	4,743 人	5,228 人	5,711 人	6,125 人	6,642 人	6,877 人
高齢者人口	11,028 人	11,832 人	12,272 人	13,303 人	14,211 人	14,507 人
高齢化率	18.1%	19.5%	20.6%	22.6%	24.2%	24.8%
後期高齢化率	7.8%	8.6%	9.6%	10.4%	11.3%	11.7%



資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）



(3) 高齢者世帯の状況

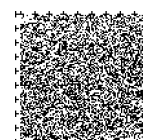
国勢調査の結果によると、高齢者のいる世帯は増加傾向にあり、平成 27 年には 9,108 世帯と、総世帯の 33.5%を占めています。そのうち単身世帯は 3,071 世帯、夫婦のみ世帯は 2,761 世帯となっています。また、東京都、西多摩圏域 3市と比べて単身世帯の割合が高くなっています。

【高齢者世帯数の推移】

区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年		
			福生市	西多摩圏域 3市	東京都
総世帯数	26,386 世帯	27,045 世帯	27,220 世帯	108,389 世帯	6,690,934 世帯
高齢者がいる世帯数	7,042 世帯	8,344 世帯	9,108 世帯	45,017 世帯	2,064,215 世帯
単身世帯	2,036 世帯	2,680 世帯	3,071 世帯	10,869 世帯	739,511 世帯
夫婦のみ世帯	1,842 世帯	2,227 世帯	2,761 世帯	14,776 世帯	582,081 世帯
その他の世帯	3,164 世帯	3,437 世帯	3,276 世帯	19,372 世帯	742,623 世帯
総世帯に占める高齢者がいる世帯の割合	26.7%	30.9%	33.5%	41.5%	30.9%
単身世帯	7.7%	9.9%	11.3%	10.0%	11.1%
夫婦のみ世帯	7.0%	8.2%	10.1%	13.6%	8.7%
その他の世帯	12.0%	12.7%	12.0%	17.9%	11.1%

資料：国勢調査

※「西多摩圏域 3市」は、青梅市、あきる野市、羽村市の合算値。



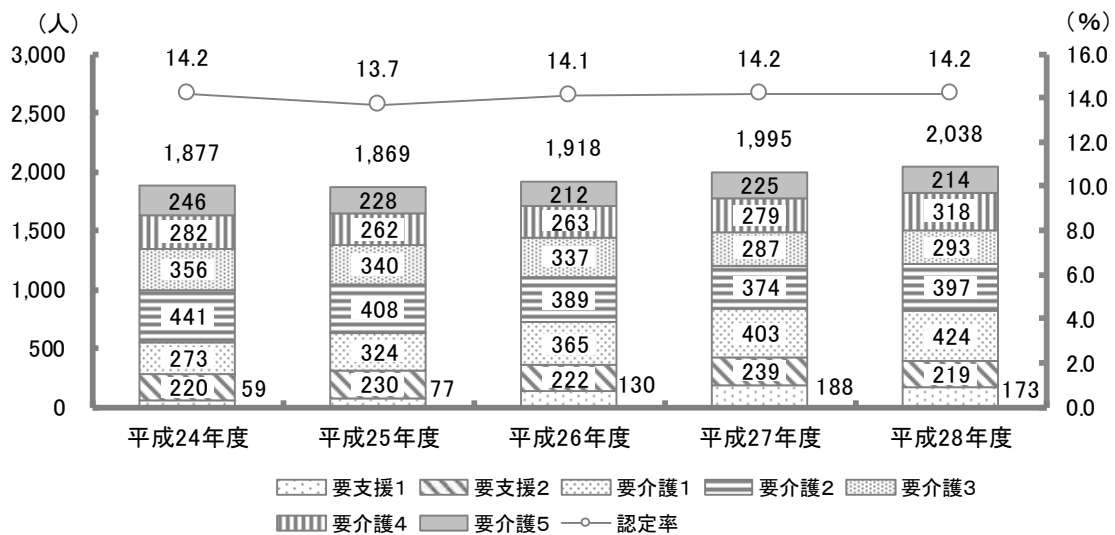
2 介護保険事業の現状

(1) 要介護（要支援）認定者数の推移

要介護（要支援）認定者数は、平成 28 年度には 2,038 人と、平成 24 年度に比べ 8.6%増加しています。認定率（第 1 号被保険者に占める 65 歳以上の認定者数の割合）は、ほぼ横ばいで推移しており、平成 28 年度現在 14.2%となっています。

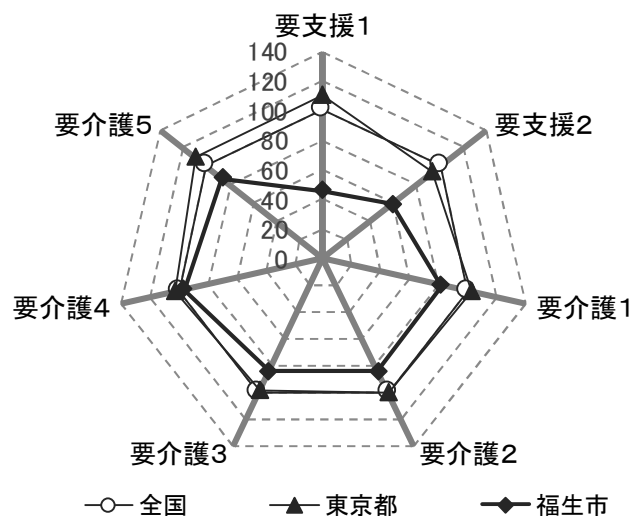
全国平均を 100 とする要介護度別の認定率をみると、福生市は全国・東京都平均に比べて全要支援・要介護度で割合が低いことがわかります。

【要介護（要支援）認定者数】

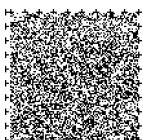


資料：事務報告（各年度 3 月末現在）

【第 1 号被保険者の要介護度別認定率指数（全国平均＝100）】



資料：介護保険事業状況報告（平成 29 年 4 月末現在）



(2) 介護保険制度における認知症者の推移

要介護度認定の申請件数のうち、日常生活の自立度がレベルⅡ以上の認知症であると判断された人の割合は、統計のある平成 20 年度以降いずれも半数を超えており、平成 28 年度では 55.1%となっています。

要介護認定申請時の生活場所の状況を見ると、日常生活の自立度がレベルⅡ以上の認知症であると判断された人の割合は居宅の人でも半数近く、介護保険施設利用者においては 95%以上となっています。

【認知症者数】

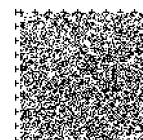
区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
要介護認定申請件数	1,950 件	1,962 件	2,024 件	2,068 件	2,191 件
認知症者の割合	58.4%	53.4%	58.0%	55.2 %	55.1%

資料：事務報告（各年度 3 月末現在）

【生活場所別認知症者数】

生活場所	人数※	認知症	認知症の割合
居宅	1,335 人	606 人	45.4%
介護老人福祉施設	182 人	174 人	95.6%
介護老人保健施設	80 人	73 人	91.3%
指定介護療養型医療施設	13 人	13 人	100%
認知症グループホーム	6 人	6 人	100%
ケアハウス	59 人	43 人	72.9%
医療機関（療養）	36 人	29 人	80.6%
医療機関（療養以外）	330 人	194 人	58.8%
その他の施設	65 人	44 人	67.7%
合計	2,106 人	1,182 人	56.1%

※人数は、平成 28 年度事務報告の要介護認定申請件数から転入での受給資格証明書による認定者及び取下げ、死亡等により生活場所が不明な方を除いています。



(3) 介護保険事業の利用状況

① 居宅サービスの利用状況

居宅サービス利用者数は平成 28 年度で 1,314 人と、平成 24 年度に比べ約 1.2 倍増加しています。

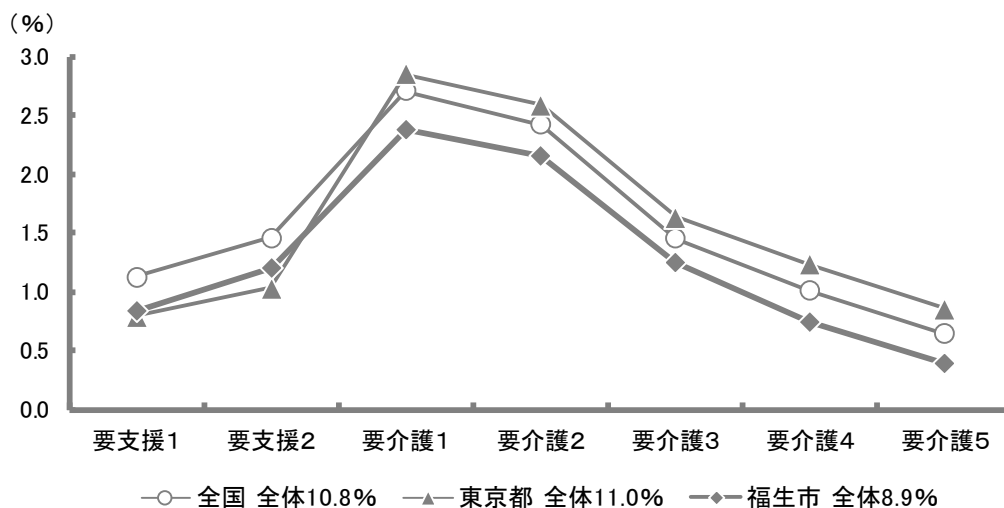
第 1 号被保険者における居宅サービス利用率を要介護度別にみると、福生市は全国・東京都平均に比べて要介護 1 から要介護 5 の利用率が低いことが分かります。

【居宅サービス利用者数】

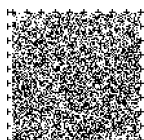
区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数	1,100 人	1,149 人	1,246 人	1,293 人	1,314 人

資料：事務報告（各年度 3 月末現在）

【第 1 号被保険者の要介護度別居宅サービス利用率】



資料：介護保険事業状況報告（平成 29 年 4 月末現在）



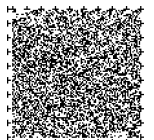
【居宅介護サービス等の利用実績】

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
訪問介護	417人	421人	405人	383人	367人
訪問入浴介護	44人	42人	36人	39人	37人
訪問看護	98人	111人	125人	133人	153人
訪問リハビリテーション	63人	75人	76人	72人	71人
居宅療養管理指導	165人	187人	206人	249人	270人
通所介護	329人	364人	404人	414人	302人
通所リハビリテーション	188人	194人	208人	186人	188人
短期入所生活介護	82人	80人	87人	98人	99人
短期入所療養介護	30人	25人	23人	21人	17人
特定施設入居者生活介護	44人	57人	55人	65人	67人
福祉用具貸与	457人	477人	474人	482人	503人
特定福祉用具販売	13人	13人	14人	10人	11人
住宅改修	11人	10人	8人	8人	10人
居宅介護支援	873人	890人	907人	880人	875人

【居宅介護予防サービス等の利用実績】

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
介護予防訪問介護	83人	88人	104人	131人	130人
介護予防訪問入浴介護	0人	0人	0人	0人	0人
介護予防訪問看護	5人	2人	4人	16人	27人
介護予防訪問リハビリテーション	5人	5人	7人	13人	15人
介護予防居宅療養管理指導	5人	4人	6人	20人	27人
介護予防通所介護	37人	49人	73人	104人	127人
介護予防通所リハビリテーション	27人	27人	34人	37人	44人
介護予防短期入所生活介護	1人	1人	0人	1人	1人
介護予防短期入所療養介護	0人	0人	0人	0人	1人
介護予防特定施設入居者生活介護	2人	3人	9人	14人	15人
介護予防福祉用具貸与	38人	51人	67人	101人	122人
特定介護予防福祉用具販売	3人	3人	3人	5人	4人
介護予防住宅改修	3人	3人	2人	3人	2人
介護予防支援	160人	174人	219人	281人	311人

資料：見える化システム



② 地域密着型サービスの利用状況

地域密着型サービスについては、認知症対応型共同生活介護の利用者数は横ばいになり、認知症対応型通所介護の利用者数は減少傾向にあります。

平成 28 年度より小規模の通所介護事業所が地域密着型サービスに移行したため、利用者数は増加しています。

【地域密着型サービス利用者数】

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数	22 人	15 人	19 人	17 人	146 人

資料：事務報告（各年度 3 月末現在）

【地域密着型サービス利用実績】

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地域密着型通所介護					130 人
認知症対応型通所介護	8 人	5 人	2 人	3 人	1 人
小規模多機能型居宅介護					1 人
認知症対応型共同生活介護	14 人	14 人	15 人	13 人	13 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				1 人	1 人

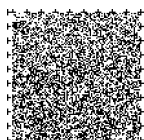
資料：見える化システム

③ 施設サービスの利用状況

施設サービスについては、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の利用者数は増加傾向にありますが、介護療養型医療施設の利用者数は減少傾向にあります。

また、利用者については要介護 4・5 の重度者の割合が高くなっています。

第 1 号被保険者における施設サービス利用率を要介護度別にみると、福生市は全国・東京都平均に比べて要介護 3～5 の利用率が高く、特に要介護 4・5 の重度者は施設サービスの利用傾向が強いことが分かります。



【施設サービス利用者数】

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
介護老人福祉施設	280人	287人	289人	304人	317人
介護老人保健施設	112人	121人	119人	129人	130人
介護療養型医療施設	46人	41人	38人	39人	35人
合計	438人	449人	446人	472人	482人

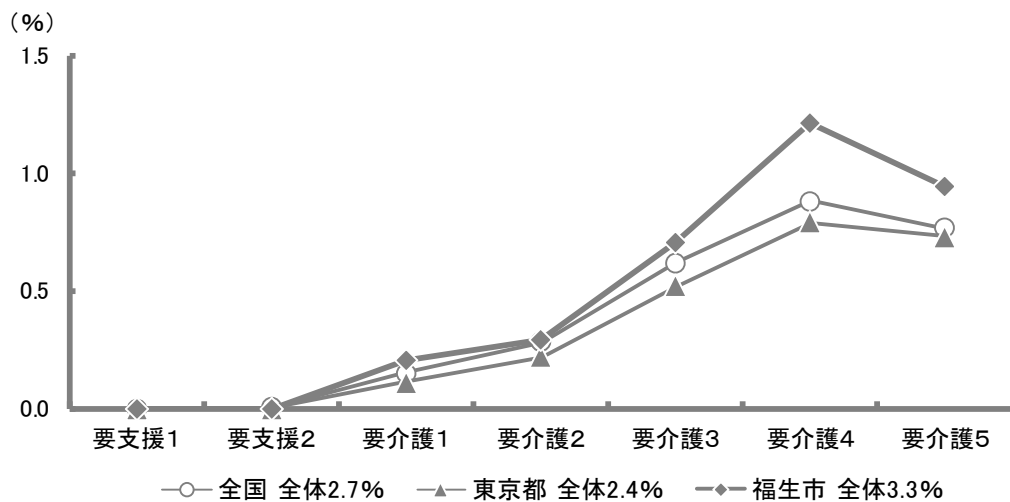
資料：事務報告（各年度3月末現在）

【要介護度別施設サービス利用者数】

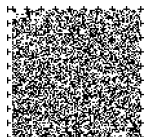
区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
要介護1	7人	8人	16人	20人	25人
要介護2	36人	46人	45人	42人	40人
要介護3	121人	110人	106人	110人	110人
要介護4	138人	147人	145人	155人	164人
要介護5	121人	132人	137人	139人	151人
合計	423人	443人	449人	466人	490人
施設利用者に占める 要介護4・5の利用者の割合	61.2%	63.0%	62.8%	63.1%	64.3%

資料：介護保険事業状況報告（各年月当たり平均実績）

【第1号被保険者の要介護度別施設サービス利用率】



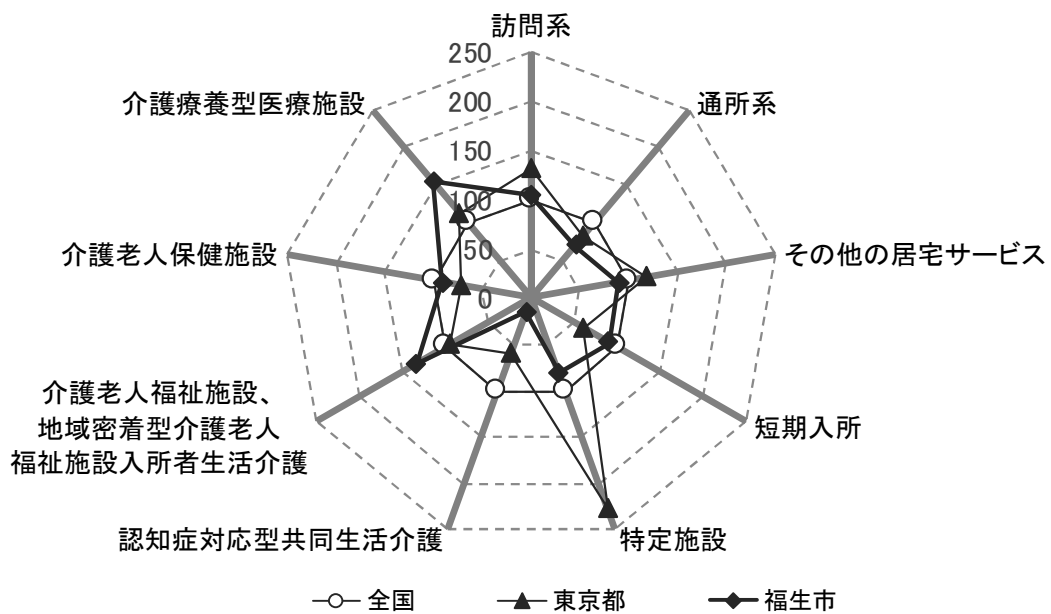
資料：介護保険事業状況報告（平成29年4月末現在）



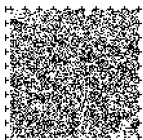
④ サービス利用のバランス

全国平均を 100 とするサービス系列別の第 1 号被保険者一人当たり給付指数をみると、本市は訪問系、通所系、その他の居宅サービス、特定施設、認知症対応型共同生活介護の利用は東京都平均に比べて低く、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設等の施設サービスの利用が高いことが分かります。

【サービス系列別第 1 号被保険者一人当たり給付指数（全国平均=100）】



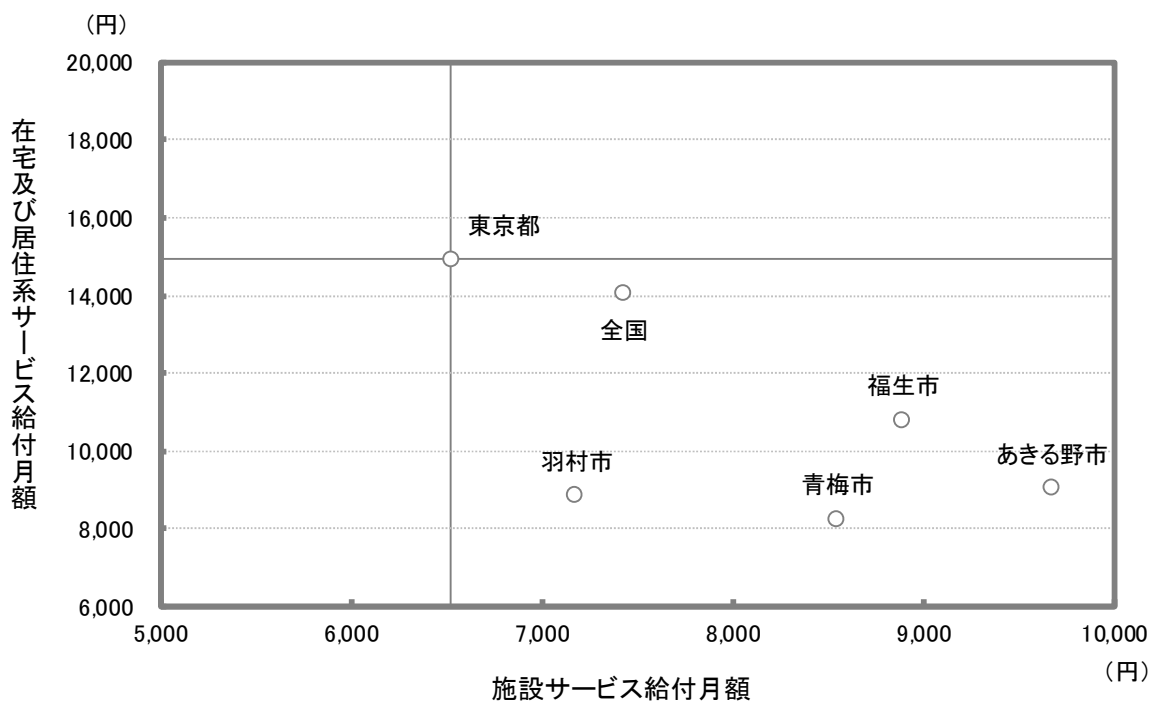
資料：見える化システム



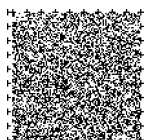
下図は、上部に位置するほど在宅及び居住系サービスの給付費が高く、右に位置するほど施設サービスの給付費が高いことを示しています。図の右上方向に位置するほど保険料は高騰し、左下方向に位置するほど低くなります。

本市は、東京都平均と比較して在宅及び居住系サービスの給付費が低く、施設サービスの給付費が高いエリアに属しています。西多摩圏域3市と比較すると、在宅及び居住系サービスは本市が3市を上回り、施設サービス給付費は本市があきる野市を下回るものの青梅市、羽村市を上回っています。

【第1号被保険者一人当たり在宅及び居住系サービス・施設サービス給付月額】



資料：見える化システム



(4) 地域支援事業（介護予防事業）の利用状況

本市では、これまで、介護予防事業として一次予防事業、二次予防事業と区分して介護予防教室等を実施していましたが、制度改正や国が示した方向性を踏まえ、平成28年度から対象者の把握方法を見直すとともに、介護予防教室等を二次予防と一次予防で分けずに一体的に実施する一般介護予防事業として実施しています。

一般介護予防事業

【一般介護予防施策事業】

	平成 28 年度	
	実施回数（クール）	参加者数（人）
複合型介護予防教室	12	163
認知症予防教室	3	54
柔道整復師筋力向上 トレーニング教室（初級）	3	62
柔道整復師筋力向上 トレーニング教室（フォロー）	3	361
高齢者いきいき体操教室	6	116

資料：事務報告（3月末現在）

【地域介護予防活動支援事業】

	平成 28 年度	
	派遣団体数（団体）	参加者数（人）
運動指導員派遣	5	98

資料：事務報告（3月末現在）

【介護予防普及啓発事業】

	平成 28 年度	
	実施回数数（回）	参加者数（人）
理学療法士出張相談	8	116

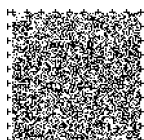
資料：事務報告（3月末現在）

【介護サポーター事業】

（単位：人）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
介護サポーター事業 登録者数	12	16	31	38	43

資料：事務報告（各年度3月末現在）



3 高齢者生活実態調査結果

(1) 調査の概要

介護保険事業計画（第7期）策定のための基礎調査として、高齢者生活実態調査を実施しました。概要は次のとおりです。

① 調査の方法と対象者数

○調査期間：平成28年12月9日（金）～28日（水）

※認定調査員による聞き取り調査は、平成29年1月31日（火）まで

○調査方法：郵送配布・郵送回収

※在宅介護実態調査の一部は、認定調査員による聞き取り調査

○対象者数：下記の表を参照

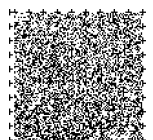
調査の種類	調査対象	対象者数
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の市民	1,948人
	要支援1～要支援2の市民	348人
在宅介護実態調査	要介護1以上の市民	1,081人

② 調査票の回収結果

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,296件	1,527件	66.5%
在宅介護実態調査	1,081件	534件	49.4%

③ 調査結果の表示方法

- ・一般高齢者とは、65歳以上の高齢者のこと
- ・在宅要支援認定者とは、要支援1、要支援2の認定を受けている方のこと
- ・nとは、回答者数のこと
- ・回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

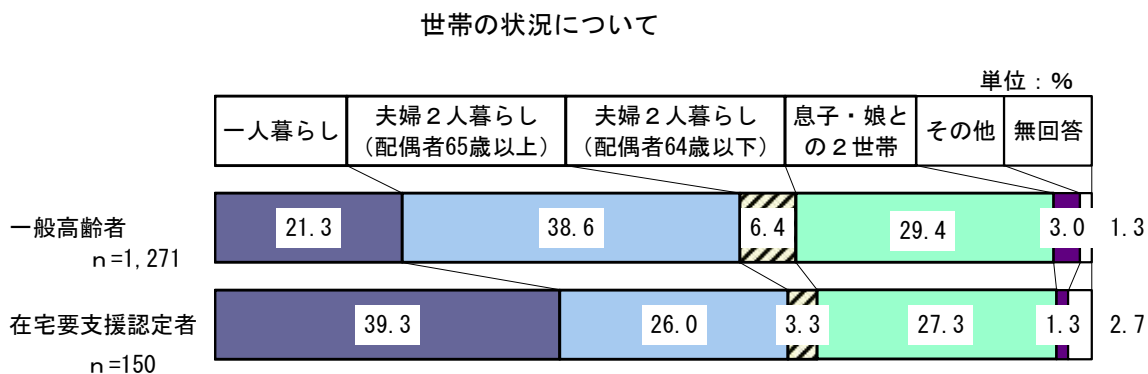


(2) 調査結果

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

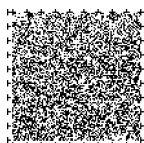
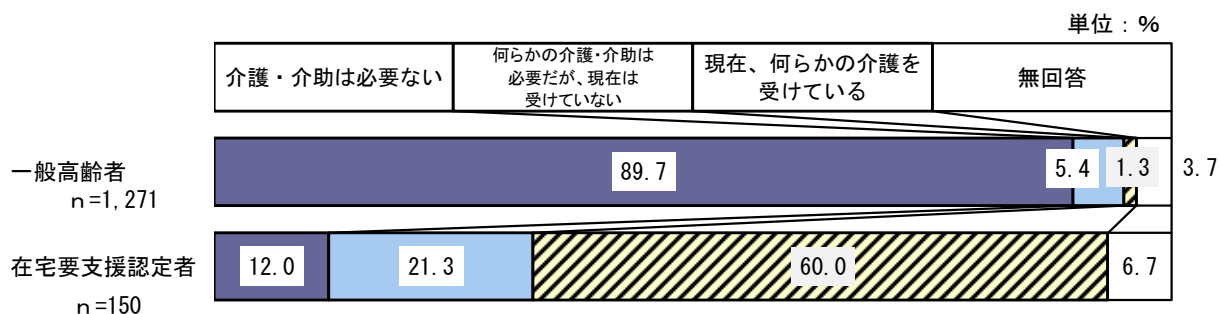
ア 家族や生活状況について

世帯の状況については、一般高齢者では「夫婦2人暮らし（配偶者 65 歳以上）」(38.6%)という回答が最も多くなっていますが、要支援者では「一人暮らし」(39.3%)が最も多くなっています。



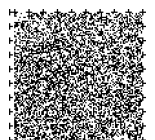
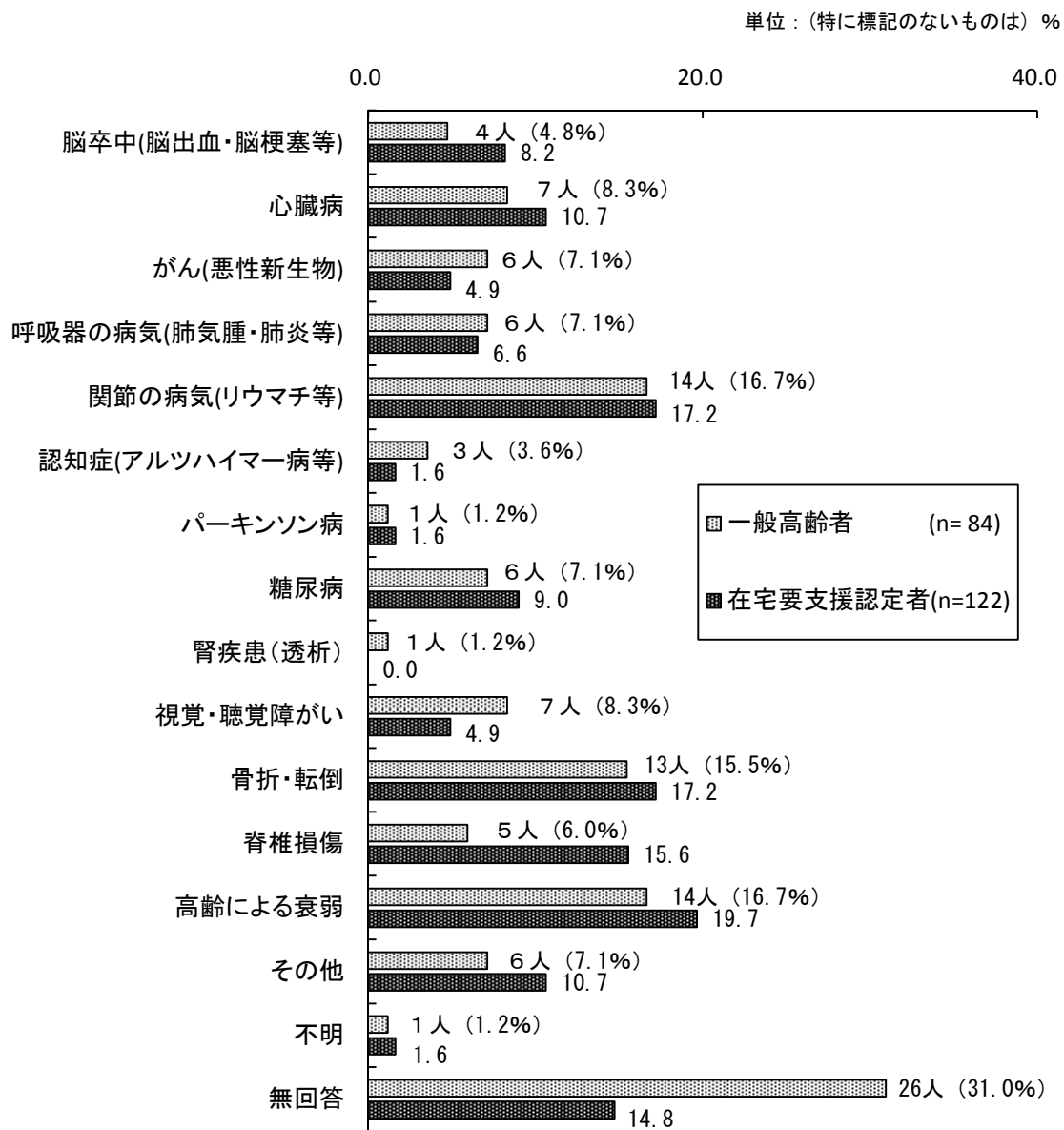
普段の生活で介護・介助の必要性については、一般高齢者では9割近くが「介護・介助は必要ない」(89.7%)と回答しており、最も多くなっています。要支援者では「現在、何らかの介護を受けている」(60.0%)という回答が最も多く、6割を占めていますが、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(21.3%)という回答も約2割あります。

普段の生活で介護・介助が必要か



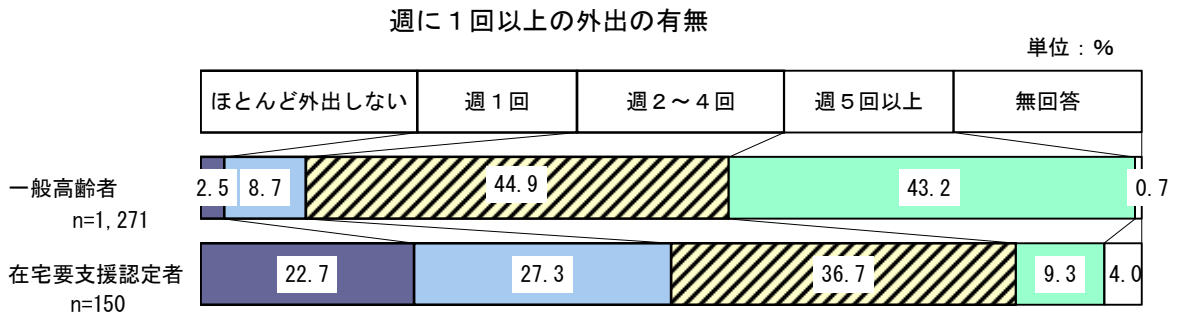
何らかの介護・介助が必要又は介護を受けていると回答した方の、介護・介助が必要になった主な原因は、一般高齢者では「無回答」(84人中26人〔参考値:31.0%])が最も多く、「関節の病気(リウマチ等)」と「高齢による衰弱」(ともに同14人〔参考値:16.7%])が続いています。要支援者では「高齢による衰弱」(19.7%)が最も多く、「関節の病気(リウマチ等)」と「骨折・転倒」(ともに17.2%)が続いています。

介護・介助が必要になった主な原因

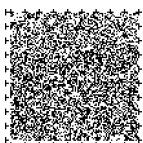
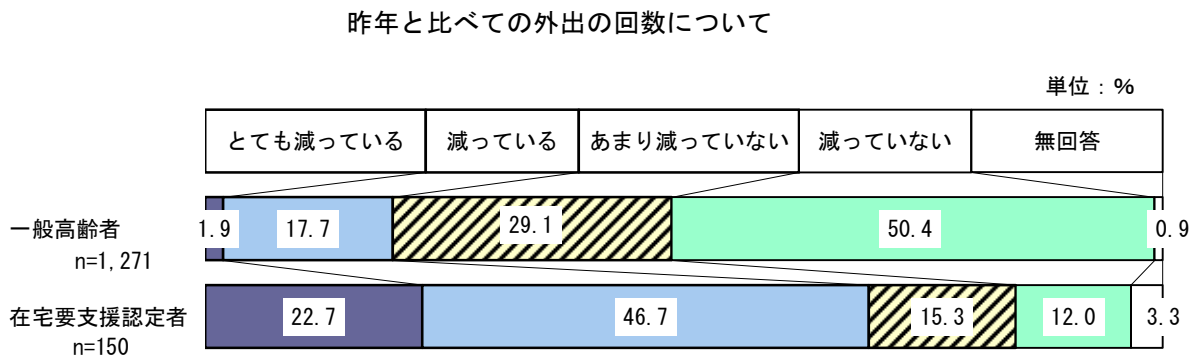


イ からだを動かすことについて

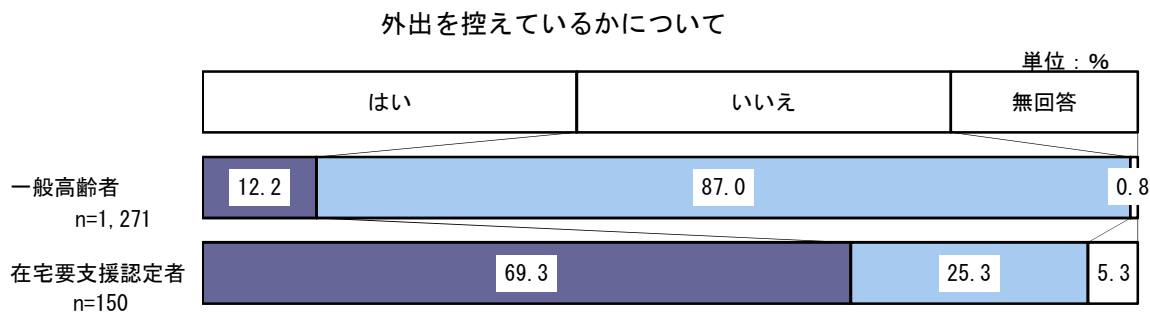
週に1回以上の外出の有無については、一般高齢者では「週2～4回」(44.9%)、「週5回以上」(43.2%)が多く、両回答を合わせると9割近くを占めていますが、要支援者では「週2～4回」(36.7%)が最も多く、「週1回」(27.3%)や「ほとんど外出しない」(22.7%)との回答も多くみられます。



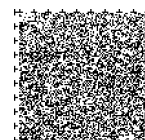
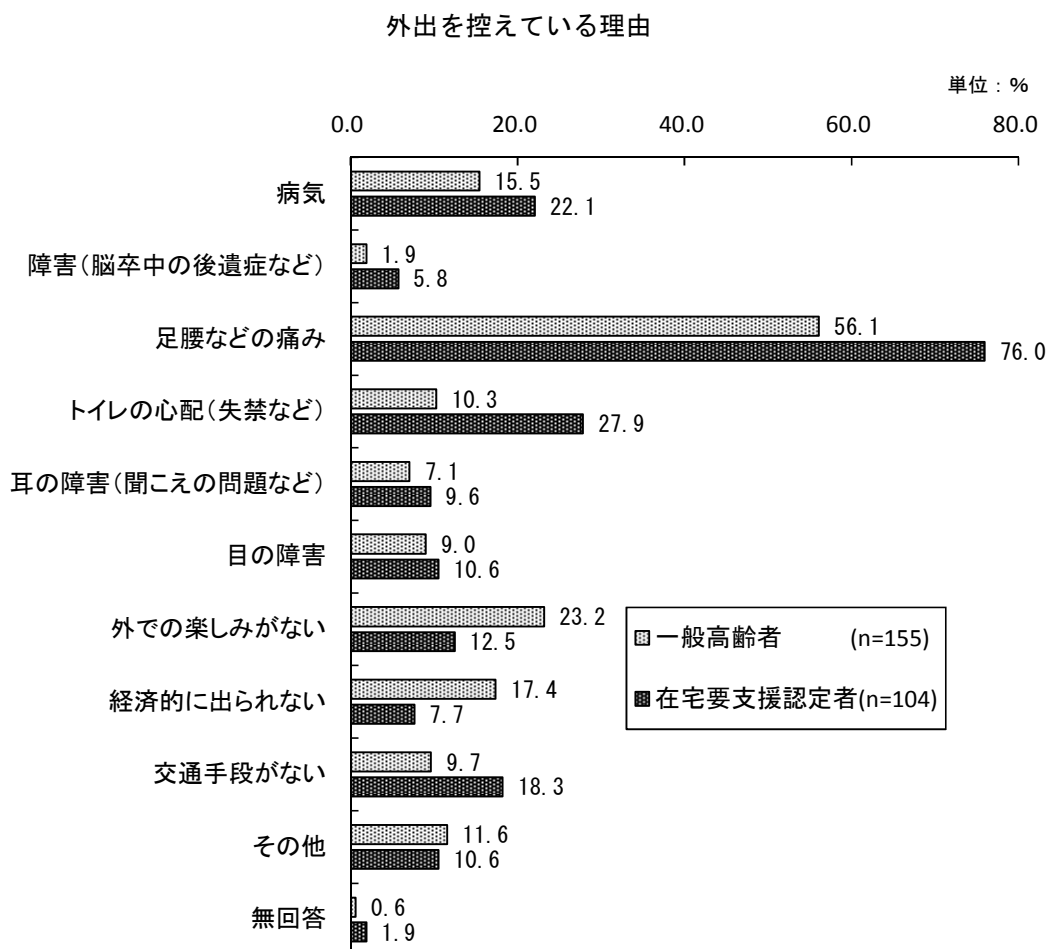
昨年と比べての外出の回数については、一般高齢者では「減っていない」(50.4%)が最も多く、「とても減っている」(1.9%)は2%程度となっていますが、要支援者では「減っている」(46.7%)が最も多く、「とても」も合わせるとほぼ7割(69.4%)となっています。



外出を控えているかについては、一般高齢者では「いいえ」(87.0%)が多く、「はい」は1割強(12.2%)となっていますが、要支援者では「はい」(69.3%)が多く「いいえ」(25.3%)を大きく上回っています。

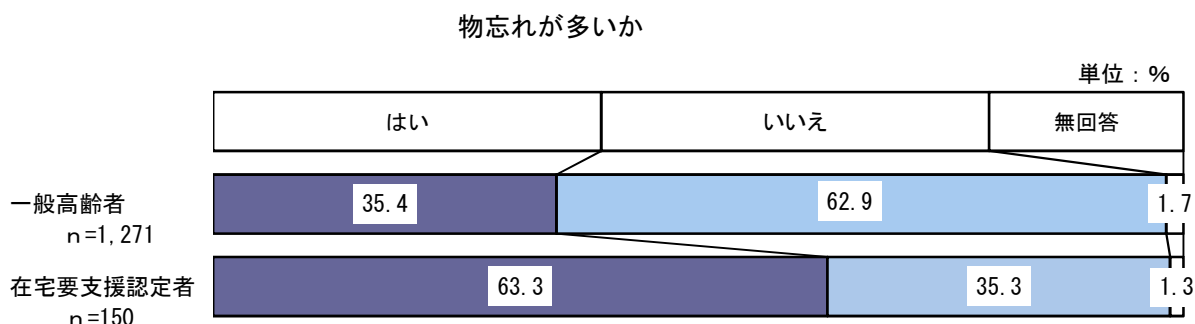


外出を控えていると回答した方の理由については、一般高齢者・要支援者のいずれでも、「足腰などの痛み」が最も多く、次いで、一般高齢者では「外での楽しみがない」、要支援者では「トイレの心配(失禁など)」が、それぞれ多くなっています。



ウ 毎日の生活について

物忘れが多いかについては、要支援者では「はい」が6割台（63.3%）を占め、一般高齢者では「いいえ」が6割台（62.9%）となっており、逆の傾向がみられます。



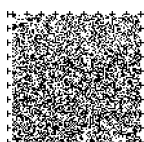
エ 地域での活動について

一般高齢者の地域での活動への参加については、どの会・グループ等でも「参加していない」や「無回答」が多くなっていますが、“町内会・自治会”で「年に数回」が16.3%、“趣味関係のグループ”で「月1～3回」が12.7%、“スポーツ関係のグループ”で「週2～3回」が9.0%と、比較的多くなっています。「週4回以上」の回答割合が多いのは、“収入のある仕事”（12.0%）です。

地域での活動への参加について（一般高齢者）

単位：上段、人 下段、%

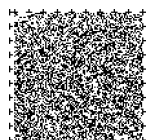
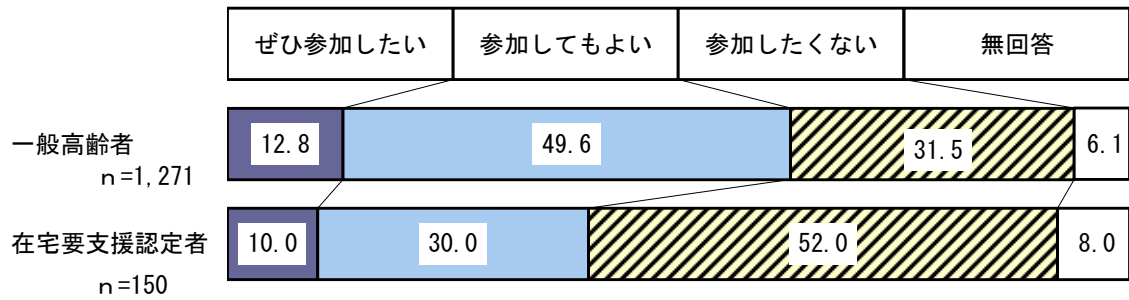
	全体	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
①ボランティアのグループ	1,217 100.0	10 0.8	19 1.5	19 1.5	53 4.2	51 4.0	969 76.2	150 11.8
②スポーツ関係のグループ	1,217 100.0	50 3.9	115 9.0	75 5.9	56 4.4	32 2.5	793 62.4	150 11.8
③趣味関係のグループ	1,217 100.0	24 1.9	63 5.0	86 6.8	162 12.7	66 5.2	727 57.2	143 11.3
④学習・教養サークル	1,217 100.0	8 0.6	10 0.8	16 1.3	50 3.9	28 2.2	997 78.4	162 12.7
⑤老人クラブ	1,217 100.0	4 0.3	7 0.6	10 0.8	49 3.9	74 5.8	974 76.6	153 12.0
⑥町内会・自治会	1,217 100.0	14 1.1	12 0.9	15 1.2	64 5.0	207 16.3	806 63.4	153 12.0
⑦収入のある仕事	1,217 100.0	152 12.0	92 7.2	19 1.5	17 1.3	15 1.2	824 64.8	152 12.0



健康づくり活動や趣味等のグループ活動については、一般高齢者では「参加してもよい」(49.6%)が、要支援者では「参加したくない」(52.0%)が、それぞれ最も多い回答となっています。

健康づくり活動や趣味等のグループ活動について

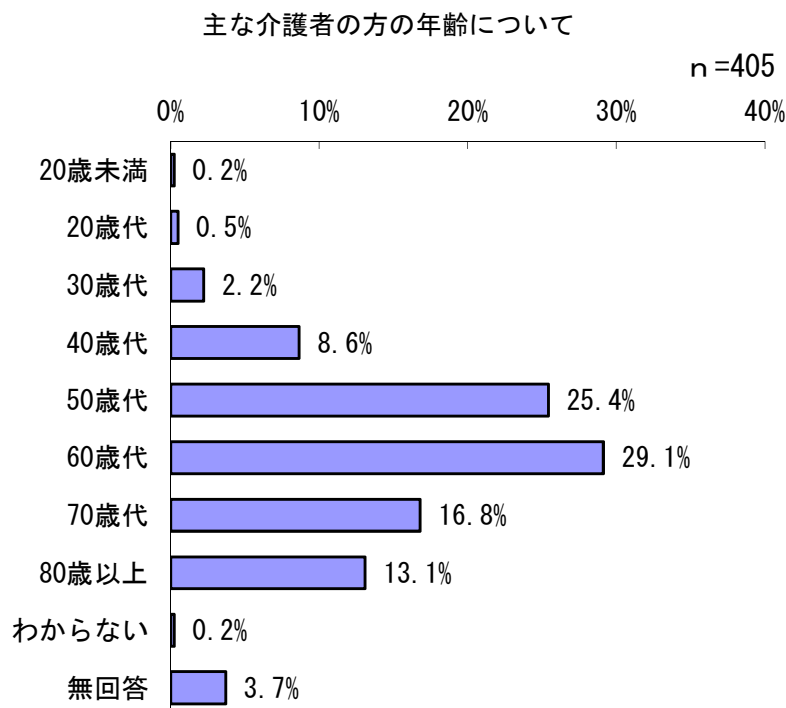
単位：%



② 在宅介護実態調査

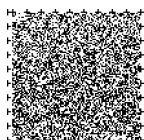
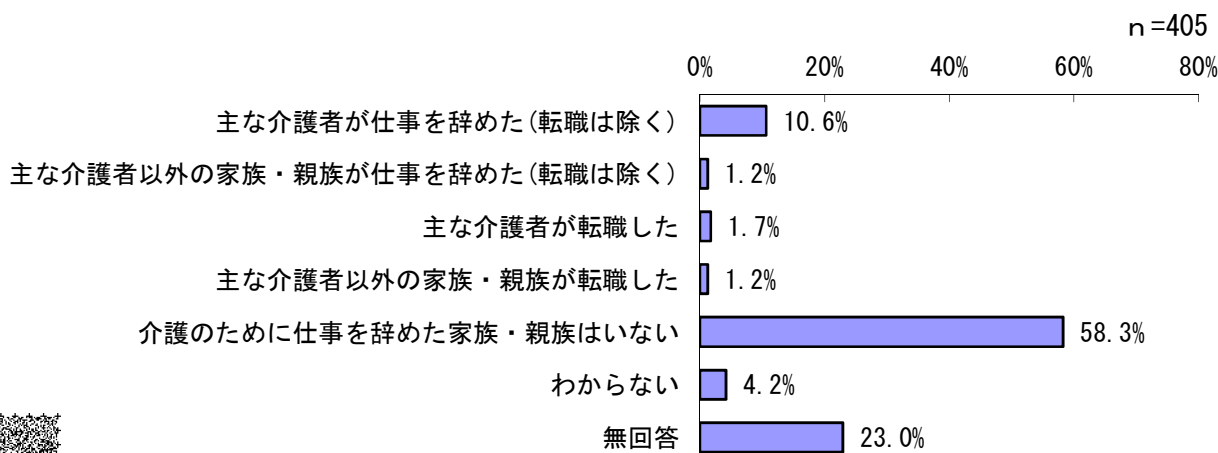
ア 主な介護者のこと

家族や親族の方からの介護があると回答した方の、主な介護者の方の年齢については、「60 歳代」が 29.1%と最も多く、次いで「50 歳代」(25.4%)が多くなっています。また、60 歳代以上がほぼ6割(59%)を占めています。



家族や親族の方からの介護があると回答した方の、介護のために過去1年の間に仕事を辞めた家族や親族については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」(58.3%)という回答が最も多く、「無回答」(23.0%)、「主な介護者が仕事を辞めた(転職は除く)」(10.6%)が続いています。

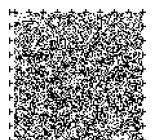
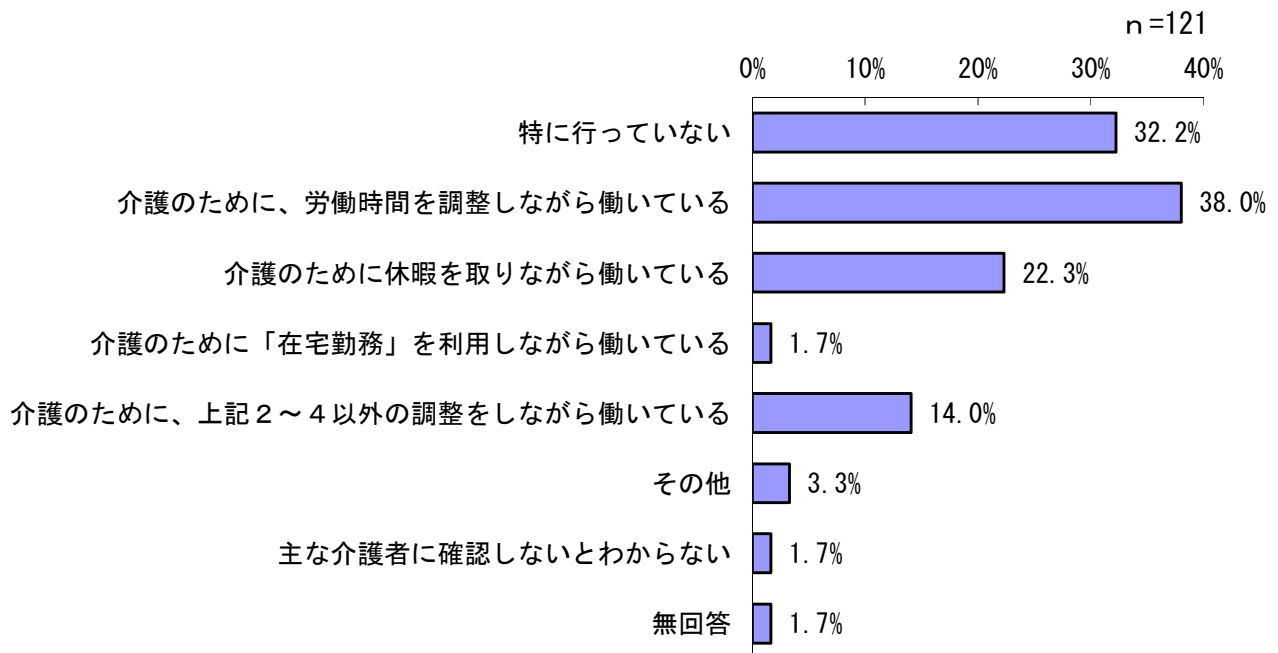
介護のために過去1年の間に仕事を辞めた家族や親族について



イ 主な介護者への質問

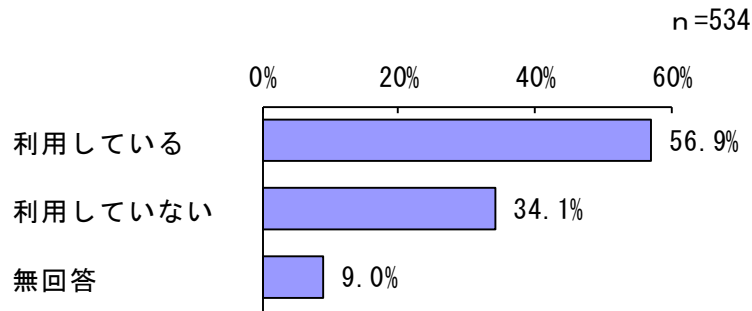
フルタイム又はパートタイムで働いていると回答した方の、介護をするに当たっての働き方の調整については、「介護のために、労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら働いている」（38.0%）が最も多く、次いで「特に行っていない」（32.2%）が多く、「介護のために休暇（年休や介護休暇等）を取りながら働いている」（22.3%）が続いています。

介護をするに当たって働き方の調整等をしたか



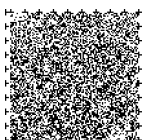
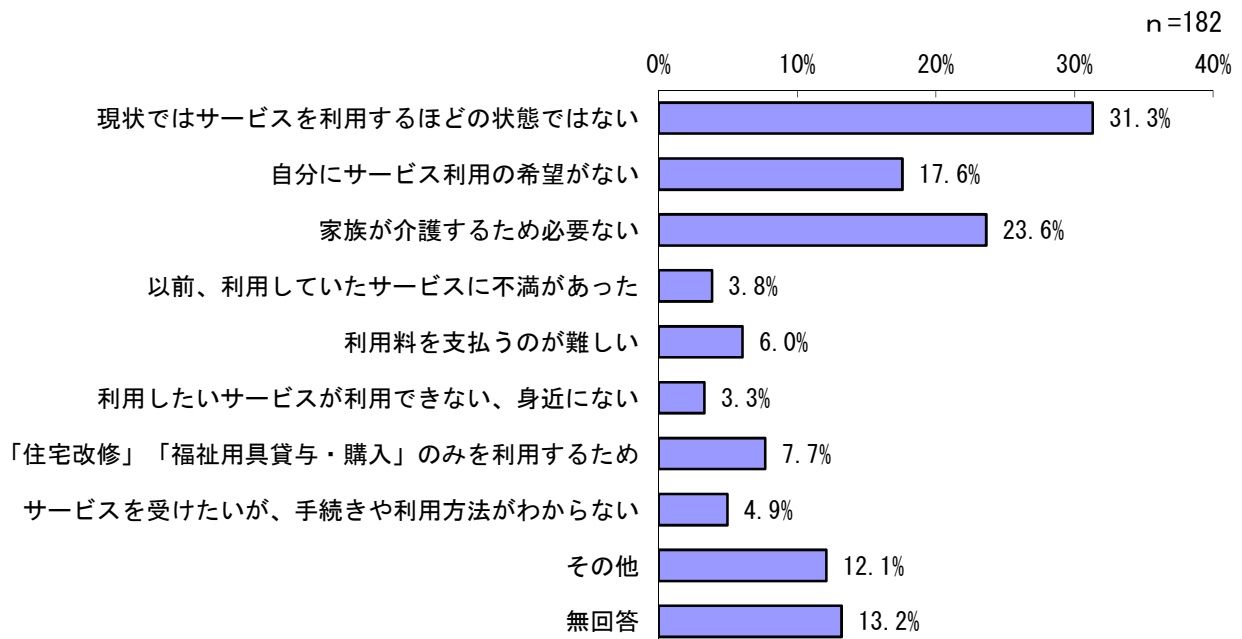
介護保険サービス（「住宅改修」「福祉用具貸与・購入」以外）の利用については、「利用している」が過半数（56.9%）を占めて多く、「利用していない」は 34.1% となっています。

介護保険サービスの利用について（「住宅改修」「福祉用具貸与・購入」以外）



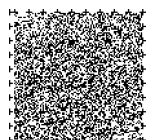
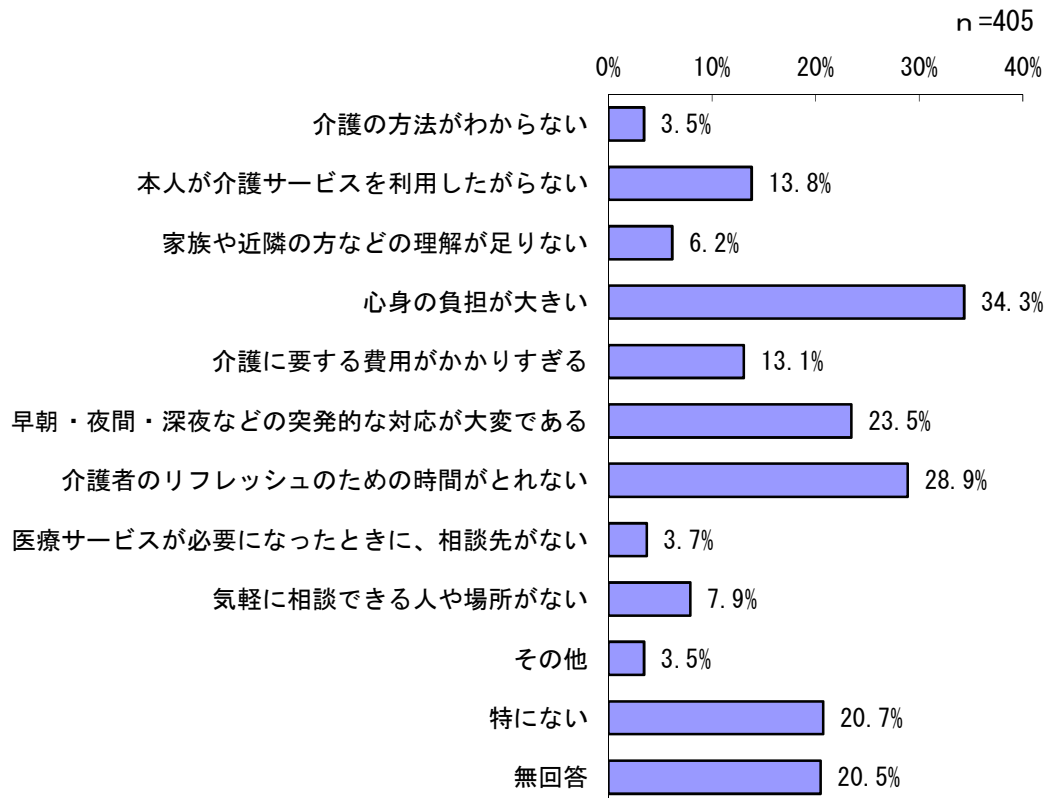
介護保険サービスを利用していないと回答した方の理由については、「現状ではサービスを利用するほどの状態ではない」（31.3%）という回答が最も多く、「家族が介護するため必要ない」（23.6%）、「自分にサービス利用の希望がない」（17.6%）が続いています。

介護保険サービスを利用していない理由



介護を行う上で困っていることについては、「心身の負担が大きい」(34.3%)が最も多く、「介護者のリフレッシュのための時間がとれない」(28.9%)、「早朝・夜間・深夜などの突発的な対応が大変である」(23.5%)が続いています。

介護を行う上で困っていることについて



現在の生活を継続していくに当たって主な介護者の方が不安を感じる介護等については、「無回答」(24.0%)が最も多く、次いで「認知症状への対応」(23.5%)が多く、「夜間の排せつ」(21.0%)が続いています。

現在の生活を継続していくに当たって主な介護者の方が不安を感じる介護等について

